



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,791	17.6	281	4.9	281	5.1	178	△29.8
26年9月期第1四半期	1,523	—	268	—	267	—	253	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 178百万円 (△29.8%) 26年9月期第1四半期 253百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	26.07	—
26年9月期第1四半期	37.12	—

(注) 1. 平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	3,349	2,199	62.9	308.42
26年9月期	3,455	2,187	60.6	306.61

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 2,107百万円 26年9月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成26年9月期期末配当の内訳 普通配当18円00銭 特別配当7円00銭
 平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,609	21.6	308	△28.0	305	△29.0	190	△51.5	27.80
通期	7,174	15.4	510	△30.7	503	△31.8	301	△58.3	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 第2四半期(累計)の連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間連結業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	7,054,400株	26年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	220,200株	26年9月期	220,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	6,834,200株	26年9月期1Q	6,834,200株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は本日公表の「第2四半期連結累計期間連結業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いており、各種政策を背景にした企業収益の改善には一部足跡みが見られるものの、雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成26年12月の有効求人倍率は1.15倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、キャリア情報事業を中心に、売上高が前年同四半期より増加いたしました。これは主にキャリア情報事業において、「女性」マーケットが引き続き好調を維持していること、また人材紹介事業とIT派遣事業が堅調に推移していることによるものです。支出面においては、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。全社的にはコストを抑制いたしました。当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加したことで、減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,791,056千円(前年同四半期比17.6%増)、損益については、営業利益281,451千円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益281,465千円(前年同四半期比5.1%増)、四半期純利益178,201千円(前年同四半期比29.8%減)となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「女性」マーケットの売上高が前年同四半期比23%増と高い成長を維持しており、売上高の増加を牽引いたしました。また、「営業」マーケットにおいても、新たに組み込んだ営業特集企画などにより注力した結果、前年同四半期比20%増と大きく伸ばすことに成功いたしました。一方、「エンジニア」マーケットにおいては、他社が参入を強め競争が激化しているものの、売上高は前年同四半期5%増と成長を続けております。

新卒領域におきましては、今年度より新卒採用の時期が後ろ倒しになったことにより、売上高は前年同四半期比32%減となりましたが、当第2四半期に売上が計上される見込みであり、事業は堅調に推移しております。

商品面におきましては、「エンジニア」「営業」などマーケット毎にターゲットを絞った特集企画の実施や、『@type』会員に向けたキャンペーンの実施などにより、商品力の強化を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、日本最大の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,051,001千円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットでの成約件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得については、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、知人紹介キャンペーン等の施策や積極的な広告宣伝を行うことにより、新規登録者数は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、309,735千円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

③新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2015年卒業予定の学生の成約が計画以上に推移し、売上高が増加いたしました。また、2016年卒業予定の学生の集客についても、キャリア情報事業の新卒領域との連携を図っており、計画を上回る推移を示しております。

なお、新卒紹介事業は、平成26年10月1日に人材紹介事業から新たに独立した事業部での運営となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、9,100千円(前年同四半期比506.7%増)となりました。

④ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が計画を大きく上回るペースで好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるI T派遣事業の売上高は、421,219千円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,549,512千円となり、前連結会計年度末に比べ120,970千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が153,512千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は800,442千円となり、前連結会計年度末に比べ15,157千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が15,882千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は947,408千円となり、前連結会計年度末に比べ96,698千円減少いたしました。これは主に未払金が108,224千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は202,745千円となり、前連結会計年度末に比べ21,486千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,199,802千円となり、前連結会計年度末に比べ12,371千円増加いたしました。これは利益剰余金が12,371千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間連結業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5,025千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,356	1,600,844
売掛金	743,174	840,439
その他	175,697	111,062
貸倒引当金	△2,746	△2,834
流動資産合計	2,670,482	2,549,512
固定資産		
有形固定資産	200,375	200,394
無形固定資産		
ソフトウェア	367,764	360,724
その他	48,824	71,747
無形固定資産合計	416,589	432,471
投資その他の資産	168,320	167,576
固定資産合計	785,285	800,442
資産合計	3,455,768	3,349,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,842	19,184
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	409,095	300,870
未払法人税等	49,164	24,945
賞与引当金	83,630	19,623
その他	420,573	496,984
流動負債合計	1,044,106	947,408
固定負債		
長期借入金	141,200	126,000
退職給付に係る負債	80,428	74,662
その他	2,603	2,082
固定負債合計	224,231	202,745
負債合計	1,268,337	1,150,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,293,075	1,305,446
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,095,434	2,107,806
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,187,430	2,199,802
負債純資産合計	3,455,768	3,349,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,523,229	1,791,056
売上原価	475,091	607,809
売上総利益	1,048,137	1,183,247
販売費及び一般管理費	779,731	901,796
営業利益	268,406	281,451
営業外収益		
受取利息	10	6
解約手数料	261	749
未払配当金除斥益	—	234
その他	133	152
営業外収益合計	405	1,142
営業外費用		
支払利息	1,118	874
為替差損	—	253
その他	0	0
営業外費用合計	1,118	1,127
経常利益	267,693	281,465
特別損失		
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	267,656	281,465
法人税、住民税及び事業税	13,968	21,934
法人税等調整額	—	81,330
法人税等合計	13,968	103,264
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688	178,201
四半期純利益	253,688	178,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,688	178,201
四半期包括利益	253,688	178,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,688	178,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 平成25年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 平成26年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。